

社会情報学部小史

はじめに

群馬大学社会情報学部は、平成15年10月1日をもって創設10周年を迎えた。戦後、群馬大学が教育学部、医学部、工学部の3学部構成からなる新制大学として発足して以来、人文社会系の学部の新設は、本学にとって長年の悲願でもあった。その長い道のりを経て、平成5年10月1日、本学にとっては第4番目の学部が、また国立大学としては初の社会情報学部が誕生した。ここに、創設以来10年にわたる学部の歩みを記録し、さらなる充実発展に向けての決意を新たにしたいと思う。

I 前 史

新学部創設は、歴史的に教養部改組問題と常に連動した形で議論され検討されてきた。

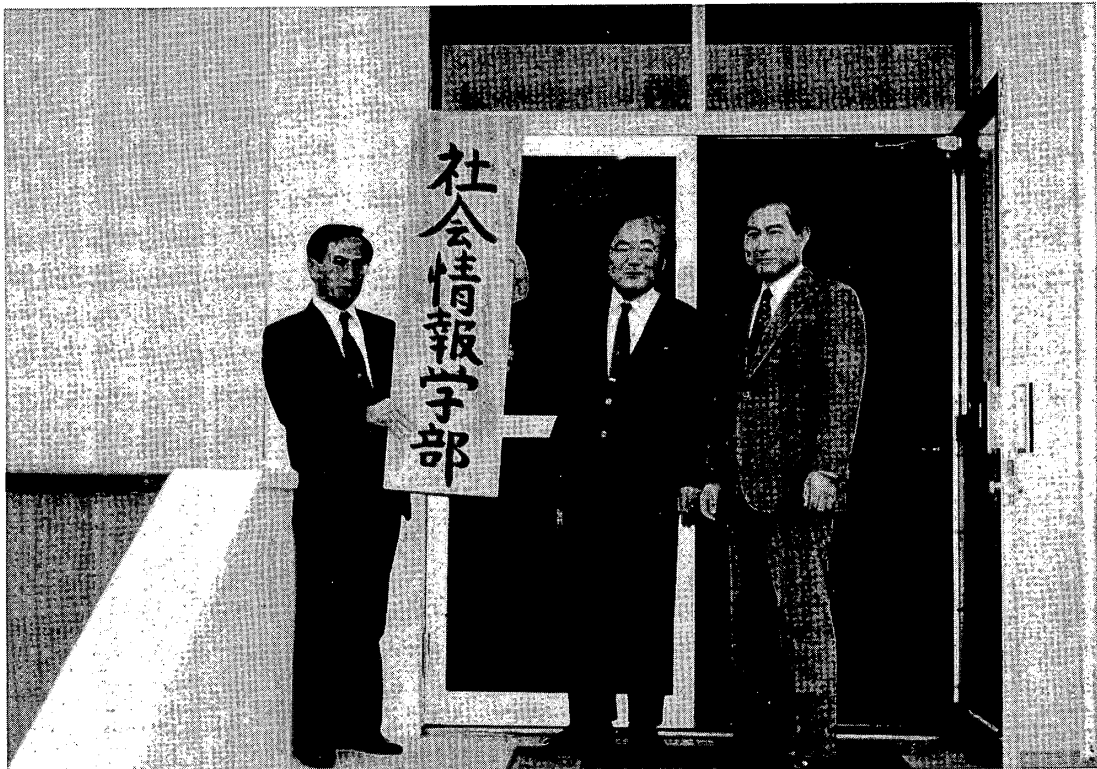
旧教養部は、昭和40年4月に発足し、平成5年9月30日をもって廃止される迄、全学の教養教育を担う責任部局として重要な教育的使命を果たしてきた。しかし、昭和49年には「教養学部」構想による学部昇格問題が検討され、本構想は、昭和50年度概算要求として教養部から提出されたが、本省の取り上げるところとはならなかった。昭和52年にいたり、「人文・社会系学部構想」が検討された。しかし、従来の法律、経済、社会学部・学科の小型版であるとの批判や、社会科学政策に関するユニークな学部が作れないか等の意見が出され、結局本構想は流れた。昭和56年、5名の学外委員を含む6名からなる「社会科学部創設準備委員会」が設置され、「社会科学部」構想が練られた。本構想については、同年、本省より「大学改革等調査経費」が交付されるに至った。しかし、その後の緊縮財政のあおりを受け、純増路線を前提とした本構想は棚上げされ、6人委員会は解散した。その後、小野周学長時代の昭和60年、教養部及び教育学部から各々3名ずつ選出された新6人委員会が設置されたが、統一案を出せずに終わった。

元号が昭和から平成に変わった年、当時の前川正学長より、「情報社会学部」案が学長試案として示された。社会情報学科、環境情報学科及び国際情報学科の3学科からなり、教養部教官全員が新学部に移行し、新学部が一般教育の責任部局となる、という案であった。平成2年、前川学長を委員長として、かつての「社会科学部創設準備委員会」が再開された。翌平成3年、大学設置基準の改定、いわゆる「大綱化」に伴い、教養部を取り巻く環境は一変した。新学部構想も、学部名称が「社会情報学部」に変更され、学部構想の歴史は新たな段階を迎えた。

平成4年春、教養部の全教官を委員とする「群馬大学社会情報学部設置準備委員会」及び同「専門委員会」（「教育課程」、「教員組織」、「施設設備」の各委員会）が発足し、当時の増田良平教養部長を

委員長として、新学部ならびに一般教育の内容の検討が進められた。この頃、教育学部においても、新学部への学生定員拠出をめぐる厳しい議論が続けられていたが、70名の学生定員を新学部に充てる決定がなされた。教養部では、いよいよ他学部（新学部を含めた）への配置替えの問題、いわゆる「分属」問題が現実化した。平成4年6月の臨時教授会は、教養部改組・改編に伴う教養部教官の所属希望学部等に関する「意向調査」を実施することを決定した。2回にわたる調査の結果、7月13日の臨時教授会において意向調査結果の確認が行われた。それによると、新学部23名、教育学部及び工学部に各々14名、医学部に2名、計53名全員の所属先が決定され、「分属」問題は、短期間のうちに結着をみた。

石川英一学長時代の平成4年12月、平成5年度政府予算原案では認められなかった社会情報学部設置は、事務次官級復活折衝で認められた。翌年1月、新学部所属教員予定者（専任及び非常勤）全員に対する、大学設置審議会及び同専門委員会による研究業績等審査が実施された。同年10月1日の新学部発足に向けて、精力的な準備作業が始まった。「社会情報学部設置準備委員会規程」は全部改正され、本学専任教官のうち、社会情報学部設置の日から同学部に配置される予定者すべてを委員とする新委員会が発足し、専門委員会も、人事、予算、広報、法規、施設・設備、情報機器、教務・厚生補導、教育課程、入学試験、図書・紀要の10委員会に分かれ、実務的準備作業が進められていった。6月には「社会情報学部初代学部長候補者選考要項（案）」「社会情報学部創設記念式典・祝賀会実行委員会（案）」等が審議され、7月には、学部長候補者ならびに評議員の選考が行われた。初代学部長候補者に中村喜美郎教授、評議員に野村哲、斉藤隆夫両教授が選考された。入学試験要項、学部広報パ



学部表示板を掲げる石川英一学長と中村喜美郎学部長候補者（左）

ンフレット、学部案内等もすでに出来上がり、9月に入り、県内外に広く学部広報活動が実施された。

28年6カ月の長きにわたりその歴史的使命を果たしてきた教養部の最後の教授会が、9月22日に開かれ、各教官それぞれの思いを胸に秘めながら静かに散会した。それから2日後、教養部在籍学生に対する「教養部廃止に関する説明会」が行われた。学生達からの発言は一切なかった。

学部発足直前に、「社会情報学部教授会規程」をはじめとした学部諸規程が審議、承認され、10月1日の学部創設記念式典を待つばかりとなった。石川学長の筆になる「社会情報学部」の真新しい表示板は、前日のうちに、社会情報学部棟（旧教養部棟）の玄関前に掲げられた。

II 学部発足と当初の諸活動

社会情報学部創設記念式典は、群馬厚生年金会館の会場で執り行われた。石川学長の挨拶の後、文部省の草原克豪審議官が文部省高等教育局長祝辞を代読し、続いて小寺弘之群馬県知事、藤島清多前橋市長が来賓として祝辞を述べた。最後に、中村学部長が、新学部の方針と決意を述べ、教育学部音楽専攻生による合唱コーラスをもって式典は終わった。引き続き祝賀会が華やかに催され、畑敏雄元学長の乾杯の発声で、新学部の誕生を祝った。



学部創設記念式典で挨拶する石川学長

新学部は、当然ながら多くの果たすべき課題を担いつつ発足した。当時認識されていた重要課題としては、第1に、新学部棟の早期建設、第2に、学部完成年度と同時に大学院修士課程を設置すること、そして第3に、社会情報学部という新構想学部に対応しい教育・研究の成果を挙げ「社会情報学」

の樹立を目指し、学部としての「アイデンティティ」を確立することであった。

発足後の学部は、以上の重要課題を常に視野に入れながらも、様々な活動を精力的に展開していった。教授会とは別に、学部懇談会を月1回開催し、教授会構成員に限らず、助手、事務職員にも参加してもらい、多種多様なテーマや問題について自由に討議する試みを始めた。社会情報学部らしく、情報の流れの良い、また学部関係者全員が一体感を醸成しながら、困難な課題に向かって行こうという趣旨からであった。社会的にはまだ未知に近い学部ということも考慮し、広報活動を活発に展開し、学部案内やパンフレット類も関係各方面に配布された。11月には、学部創設記念講演会が、高等学校の進学指導担当教員、受験生や父母らを対象として開催された。

翌平成6年4月、学部第1期生110名が入学してきた。外国人留学生3名（国費1名、私費2名）、社会人1名もその中に含まれていた。新任教官もさらに5名赴任し、学部は活気にあふれていた。

「社会情報学部だより」第1号の発行、新任教官研修（大学主催）、新入生合宿研修、学部説明会の開催、県との共同研究の推進、就職対策室の設置、3年次編入生募集のための広報活動などに追われながら、平成6年は、めまぐるしく過ぎていった。その年の10月、科学技術論の権威である東京大学先端科学技術研究センター長の村上陽一郎氏を迎えて記念講演会を開催し、学長はじめ400名を超える教職員、学部学生達の聴講の下、学部創設1周年を祝った。平成7年に入り、学部はいよいよ大きな課題に本格的に取り組まなければならなくなった。新学部棟の建設、大学院の設置、そして何よりも学部の「アイデンティティ」の確立へ向けての諸活動である。

III 新学部棟の建設

学部は、旧教養部棟を間借りしたような形で発足した。新学部棟の早期建設は、学部教職員だけでなく、学部学生にとっても大きな願いであった。しかし、当初から、荒牧キャンパスのどの場所に建設するかをめぐり、紆余曲折があった。学部内にあっても、建物配置、規模等をめぐって種々意見が出された。最終的に、現在の本部事務局の隣にあった学生ホールの場所が最適であるとの結論に落ち着いた。その後、クラブサークル代表らと学生部との交渉が行われ、平成8年になって古い学生ホールは撤去された。地鎮祭も済み、平成9年9月に、現在の6階建の社会情報学部棟が竣工となった。

講義室には、最新の設備が設置され、全館にネットワーク用配線が張られ、学部に対応しい情報機器類が整備されている。広く明るいエントランスホールは、2階部分まで吹き抜けとなっており、正面玄関を入れて右側壁面にはテレビ画面を利用した電子掲示板が設置されている。中庭があり、そこは青天井である。

平成9年11月、新棟落成記念式典が執り行われ、引き続き祝賀会へと移り盛会となった。しかし、本工事は、まだ第I期工事（3520㎡）に過ぎない。学部の建物として完成したものではなく、旧教養部棟（旧社会情報学部棟）には、まだ16名の学部教官が残っている。第II期工事が一日も早く着工され、全教官が同じ棟において教育研究に従事できる日の来ることが望まれる。ただ、学部第1期生達

が、わずかな期間ながら自分達の学部棟を体験して卒業できたことは喜ばしいことであった。現在、明るいエントランスホールで学部生達が団欒したり、食事を取ったりしている姿を見るにつけ、学部発足当初からの懸案事項が一部実現したことを実感させられるのである。

IV 大学院の設置

大学院修士課程の設置は、学部発足当初からの必須条件であった。学部予算も、最初から修士課程を前提としたものであった。

平成6年になり、学部懇談会において大学院設置に関する問題点の検討がなされ、「大学院研究科設置検討会」が数回にわたり開催された。さらに他大学調査も実施され、その後、正式に「大学院研究科設置委員会」が設けられ、平成7年1月に第1回の委員会が開催された。以後、4つの専門委員会、すなわち「構想」、「教員組織」、「教育課程」ならびに「施設」の各委員会において、細部にわたる検討が進められた。

平成8年4月以降は、中村学部長からバトンタッチした沖田健吉第2代学部長の下で、検討組織体制を一新し、「高度職業人の養成」を目標として更に精力的な検討が進められた。そして、平成9年12月、大学院社会情報学研究科（修士課程）の設置が、大蔵原案に盛り込まれるに至った。学部当初からのもう一つの懸案事項が達成された。

平成10年4月、大学院入学試験が実施され、同月24日、入学式ならびに大学院社会情報学研究科創設記念式典が行われた。赤岩英夫学長の祝辞があり、沖田学部長からバトンタッチした野村哲第3代学部長が、初代研究科委員長として挨拶をした。

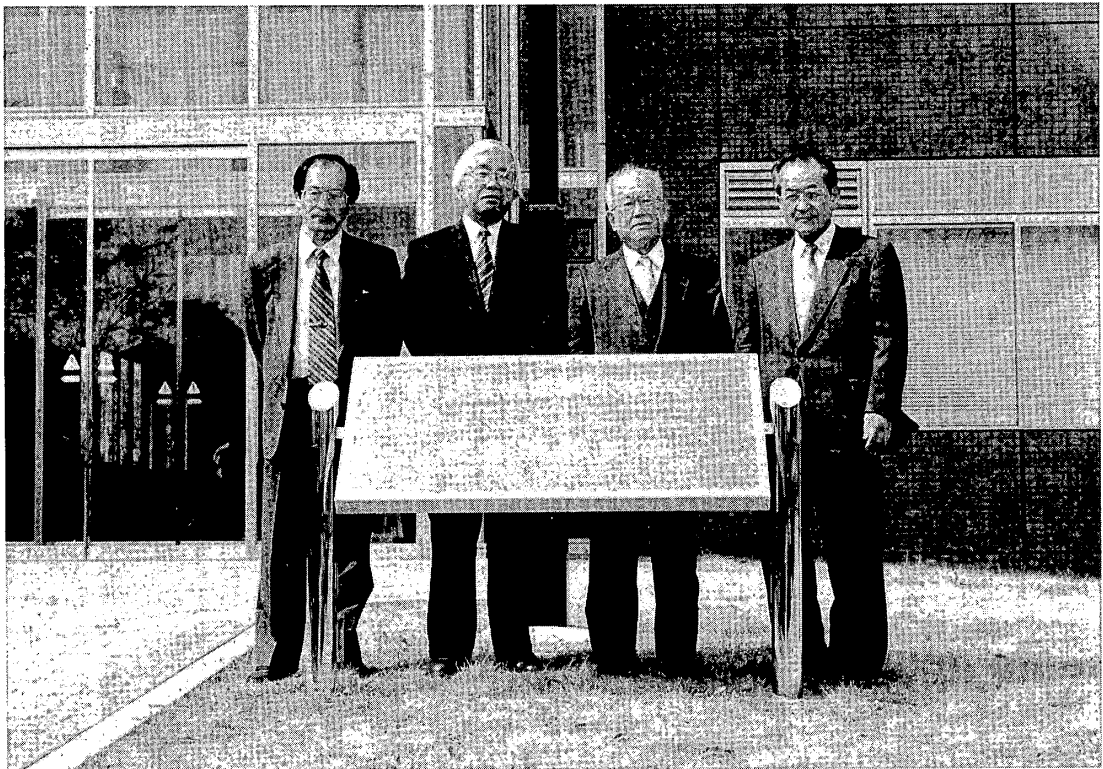
本研究科は、「社会情報学専攻」の1専攻、定員10名で、昼夜開講制を採用し、情報基礎科目、意思決定科目、行政管理分析科目、経営管理分析科目、教育研究支援科目及び修了研究の6科目群に配置されていた。国立大学としては、社会情報学研究を対象とした初の大学院であり、社会的に大きな期待がもたれた。その後、完成年度を迎えた平成13年度以降は、科目群を増設したり、担当教員を増やす等、時代や状況に適合した改編を行いつつ大学院教育の内容的充実を図ってきた。今後は、大学院博士課程の設置を視野に入れて、さらなる改革を実施して行こうとしている。

V 学部の「アイデンティティ」の確立に向けて

学部にとっては、当初からかなり重い課題として残っているものが、学部としての「アイデンティティ」をどのように確立していくか、である。学部発足前の実地調査の席上、主査の福田歆一教授が指摘されたのもこの課題であった。全国の国立大学教養部の改組改編後に発足した、いわゆる「新構想学部」といわれる諸学部が主催している「新構想学部教育・研究フォーラム」の第1回会議が、平成7年に京都大学総合人間学部で開催されたが、その時の統一テーマがこの問題であった。平成10年

の第4回会議は、社会情報学部が主催して群馬大学において開催された。その時の統一テーマの一つが、やはりこの問題であった。この問題は多様な視点から論じられるものであろうが、我が学部にとっての大きな課題は、「社会情報学」の確立である。

学部発足後、社会情報学シンポジウム、研究会等を積極的に開催してきた。とりわけ、平成7年9月、本学部主催の第3回社会情報学シンポジウムにおいて、全国の社会情報学関係の研究者達（参加16大学約80名を超える）が一堂に会し、多角的に研究報告と討論が行われたが、そこにおいて学会設立問題も討議題として議論された。その結果、全国的な学会設立の合意が形成され、翌平成8年4月に、「日本社会情報学会」の設立を見た。



新築成った学部棟と新しい学部・大学院研究科のプレートの前で 向かって左から、中村初代学部長、沖田健吉第2代学部長、田中一日本社会情報学会長、野村哲第3代学部長

平成10年4月からは、学会事務局が札幌学院大学社会情報学部から、本学部内に移った。平成14年11月、第7回研究大会が学会と本学部との共催という形をとって、本学荒牧キャンパスで開催された。大会実行委員会は、外部委員2名と本学部所属の学会員23名からなり、1年余にわたり準備を行った。約100名に上る参加者を得て、大会は成功裡に終わった。平成8年4月の本学会設立から7年余が経過したが、本学部所属会員の学会における活動は、研究報告、学会誌「社会情報学研究」への投稿・掲載をはじめとして、学会運営面においても総括理事、理事、監事、事務局長、学会賞選考委員、学会誌編集委員等の役職を果たす等、学会活動に対する貢献は高く評価されている。

全国的学会レベルで、社会情報学確立への動きが活発化していることは、学部の当初の目標である「アイデンティティ」の確立にとっても有利な条件を提供してくれるであろう。

VI 学部将来構想、外部評価、学部改組・学科増設構想

平成9年、赤岩英夫学長は、学長就任後『21世紀の大学像と今後の改革方策について～競争的環境の中で個性が輝く大学』（平成10年6月大学審議会中間報告）の路線に沿って、教育研究の改革、教育研究の高度化・高等教育の個性化、社会に開かれた大学づくり等を目的とした「群馬大学の将来構想」を提案した。そして、これに沿って各学部が近未来構想をまとめるよう指示した。本学部でも、将来構想検討委員会を中心に鋭意検討を続けた結果、平成11年10月「群馬大学社会情報学部の近未来構想」をまとめ、評議会に提出した。その内容は以下のようなものであった。

(1) カリキュラムの充実

長期的には、教員人事や講座定員の見直し等を通して、情報科学関連科目の充実や開設科目の改廃を行い、さらに社会情報学の理念に沿ったカリキュラムにしていく。

(2) 社会情報学研究の推進

社会情報学のもつ総合性、学際性を確立するためには、共同研究は欠かせない。従って、平成12年度以降に向けて、学部内外を問わずいくつかの共同研究を計画し、その成果を出版物として公表する必要がある。

(3) 地域社会への貢献

教官の研究実績や研究テーマなどの広報活動、共同研究による国及び自治体の実態調査、地域に発生する諸問題の研究、自治体にまつわる課題の卒業研究等を推進し、自治体との交流を深めることが重要である。

以上のような主内容をもつ「近未来構想」の中で、さらに学部は、創設後6年が経過したこの時点で、教育研究のみならず学部運営や施設等の全般にわたる自己評価を実施し、また外部評価を受ける意思を表明した。これらの学部改革・改善案提案は、外部評価結果もふまえながら徐々に実行に移され、その成果は「近未来構想の具体化」としてまとめられた。

平成12年、学部に対する外部評価が実施された。同年3月以降の「自己点検評価報告書」及び関連資料に対する事前調査が行われた後、同年10月と11月に実地調査が行われた。外部評価委員は、高木教典（関西大学総合情報学部教授・日本社会情報学会長）、阿部圭一（静岡大学情報学部教授）、濱田純一（東京大学大学院情報学環長）、鈴木豊美（上毛新聞社社長）、山住正己（東京都立大学名誉教授）の諸氏であった。外部評価委員会（委員長高木教典）による『群馬大学社会情報学部外部評価報告書』（平成13年3月）の内容は概ね次のようなものであった。

(1) 教育活動

各コースの系統的な専門性を保ちながら、各コース相互の関連分野の科目及び多くの自由選択科目を設けて広い視野を養成し、学生各自の関心に基づいた自由な選択の可能性も大幅に認めているカリキュラム構成は適切であり大変優れている。他面、「情報倫理と法制」、映像制作実習等の授業科目の

新設が望ましい。

(2) 研究活動

同学部の教員は、多くの研究成果を挙げているが、情報分野と関係が薄い従来の専門領域の研究に止まっている例もある。社会情報学は、固有のディシプリンに基づいた研究分野ではなく、多様なディシプリンによって研究される学際的研究分野であるから、従来の専門領域から社会情報分野の課題に取り組むことは決して困難ではない。今後の努力に期待したい。

平成13年4月より、田村泰彦第4代学部長の下で、学部改組・学科増設検討への動きが始まった。背景としては、平成12年度に教員養成系学部再編成の方針が本省から打ち出され、平成13年1月、群馬大学と埼玉大学との再編統合構想が公表され、法人化への対応と相まって、群馬大学は急激な変革の状況下に置かれ、本学部にも学科増設案の検討が要請されたことにある。学部創設以来、社会の情報化が予測を超える速度で進展する中、社会情報学の研究教育対象も大きく広がると同時に一層の深まりを示しているとの認識の下に、かねてから単にカリキュラム改革に止まらない抜本的な学部改革が必要であると考えていた学部にとっては、将来構想検討委員会を中心とした学科増設案の検討は必須といえるものであった。3学科構想案が同委員会において検討されてきたが、人材養成の観点から以下の3つの教育目標に対応する方針がまとめられている。

(1) 情報・メディアにまつわる様々な現象について、「情報と人間のあるべき関係とは何か」という観点を重視した形で学際的・多角的にその本質を理解できる人材の育成。

(2) 「社会総体や様々な組織における情報の意味、役割、影響とは何か」について理解し、社会科学の知見を習得したうえで、高度情報社会特有の諸問題を解決できる人材の育成。

(3) 高度情報社会における情報システムの活用及び実践について、「情報システムが社会や人間に与える影響は何か」といった観点を重視した形で解析し構築し社会に還元できる人材の育成。

しかし、その後の諸状況下で、縮小案への動きもあり不透明性を払拭できないでいる。本構想は、今迄の学部の教育研究活動の総括に基づくものであり、それを更に発展させるためのものであるにしても、現時点では構想に止まっている。

VII 国際交流活動と文化・学術活動

社会情報学部は、創設以来、国際交流活動を積極的に展開してきた。活動の第1の柱は、交流協定に基づく学生交流である。平成8年、英国グラム大学と協定を締結し、平成13年迄続いた本協定の下で、活発な交流が行われた。平成12年からは、新たにスロヴェニア共和国のリュブリャナ大学との交流協定が締結され、全国でも数少ない東ヨーロッパの大学との交流が開始された。また平成14年からは、英国サンダーランド大学との交流が開始された。これまでに、派遣受入れを合わせて、40名近い学生の交流が行われ、現在に至っている。平成15年に入ると、オーストラリアのマッコリー大学、

イタリアのフィレンツェ大学、台湾の東海大学、韓国の嶺南大学と協定大学が一挙に増え、交流先は世界各地に広がりを見せている。協定大学以外との交流では、国費留学生を積極的に受け入れ、ナイジェリア、フィンランド、マレーシア、パラグアイ等からの留学生が社会情報学部で学んできた。

学術交流では、平成14年に砂川裕一教授がリュブリャーナ大学文学部アジア・アフリカ研究学科で共同研究を行うとともに、授業を担当、今後も同学科への教官派遣と共同研究が予定されている。

以上の交流以外にも、国際交流の輪を広げる様々な企画が試みられてきた。例えば、学部在籍のすべての留学生と教職員の交流を図ることを目的とした、年1回の懇親会に加え、新しい試みとして、平成15年7月、海外から帰国した派遣留学生（卒業生も含む）と学部在籍留学生による留学生シンポジウム（Study Abroad 2003）が開催され、留学の意義を熱心に語り合い、学部生に対しても大きな刺激を与えた。平成15年11月には、フィレンツェ大学との交流協定締結を記念して、イタリアからフィレンツェ大学鷺山郁子助教授、ヴェネツィア大学アルド・トッリーニ助教授を招き、「日伊文化交流の課題と今後」のテーマでシンポジウムを開催した。

以上の国際交流活動に加えて、学部は、その学際的な特質を活かした多彩な文化・学術活動を展開してきた。学外向けのものとして、学部の4講座が順次担当し、一般市民を対象に企画する公開講座、学外からも報告者を広く募り実施する社会情報学シンポジウム、また学内向けのものとして、学内シンポジウム、国際セミナー、文化講演会などが開催されてきた。順次列举する。

公開講座

- 平成7年 「マルチメディア社会を生きる」
- 平成9年 「日本文化を考える～『今昔物語集』を読む」
- 平成10年 「市民生活と情報」
- 平成11年 「21世紀の政策と行政を考える～情報と市民の視点から」
- 平成12年 「情報技術（IT）時代の地域活性化策」
- 平成13年 「情報の新世紀を考える」
「子どもが入院するとき～子どもの心を支える『遊び』プログラム」
- 平成14年 「財政赤字を考える」
「子どもはファンタジーをどう読むか」
「現代社会と情報」
- 平成15年 「情報化の今を生きるための法律・政策講座」
「子どもの入院環境を考える～チャイルドライフ・プログラムの必要性」

社会情報学シンポジウム

- 平成13年 社会情報学シンポジウム2001「情報公開を考える～21世紀の課題」

- 平成14年 社会情報学シンポジウム2002「情報社会の進展と私たちの情報～私たちの情報をどう守りどう発信するか」
- 平成15年 社会情報学シンポジウム2003（創設10周年記念シンポジウム）
「情報環境の変容と情報行動」
「e-デモクラシーの胎動と日本の地域社会～世界の先進事例から将来的展開のあり方を考える」
「『環境の世紀』における環境施策の展開」
「組織マネジメントの新たな方向性」

学内シンポジウム

- 平成9年 「社会情報学の構図」
「社会情報学を諸学はどう捉えるか～将来の諸学・研究は社会情報学にどう位置づけ、どのように関わるか」
- 平成10年 「社会情報学への諸アプローチ～従来の諸学は社会情報学にどのように関わろうとしているか」
- 平成11年 「『メディアのパラダイム検証』に関する報告」
- 平成14年 「社会情報学への諸アプローチ～若手教官を中心に」
- 平成15年 「進展するIT社会と立法・司法」

国際セミナー

- 平成13年 「人はどのように他者とかかわるのか～人の社会行動理解のためのひとつの社会心理学的アプローチ」
ケント大学教授ドミニク・エイブラムズ氏と神戸大学助教授谷冬彦氏を招き開催された、情報行動講座主催国際セミナー

文化講演会

- 平成6年 「日本の科学技術～過去から未来へ」（学部創設1周年記念講演会）
東京大学先端科学技術センター長 村上陽一郎氏
- 平成7年 「未来からの留学生」 千葉商科大学長・政府税制調査会長 加藤 寛氏
- 平成8年 「大地の情報と生命の発生・発展」 麻布大学名誉教授 大森 昌 衛氏
- 平成11年 「アジア・アフリカ研究学科における日本語教育実習の実態と意義」
リュブリャーナ大学文学部アジア・アフリカ研究学科専任講師 守時なぎさ氏
「日本語教育から見た『新旧』中欧と日本」
リュブリャーナ大学文学部アジア・アフリカ研究学科長 アンドレイ・ベケッシュ氏

- 平成12年 「ワルシャワ大学における日本研究・教育～ポーランドと日本の文化の違いを踏まえて」
ワルシャワ大学日本語学科教授 岡崎 恒 夫氏
- 平成13年 「メディアとコミュニケーションの社会心理学」
横浜市立大学国際文化学部教授 川浦 康 至氏
- 「災害遺族の心理過程」
筑波大学心理学系助教授 松井 豊氏
- 平成15年 「21世紀に望まれる社会情報学の課題」(学部創設10周年記念講演会)
東京大学大学院情報学環副学環長 西垣 通氏
- 「“マニフェスト選挙”で日本が変わる」
福山大学経済学部教授・元経済企画庁長官 田中 秀 征氏

以上見て来たように、学部の多様な方面での精力的な活動実績には目を見張らされるものがある。今後のさらなる活動が期待される。

最後に、学部教官の研究活動を証拠立てるものとして、「社会情報学部研究論集」に触れておく。平成7年に創刊号が発刊され、以後毎年充実した内容の論集が刊行されている。今年で第10号の発刊となる。本論集は創刊以来、レフリー制度を導入し、常に質的充実を図り、学部の高い研究水準のバロメータともなっている。研究者としての学部構成員相互の学的刺激材ともなり、また社会情報学という新しい研究分野の開拓と確立を目指している学部にとっても、寄与するところきわめて大である。

VIII その他の諸活動

学部は、さらに多様な活動を展開してきた。広報、地域連携、サテライト、スポーツ大会、後援会・同窓会、就職支援等に触れておこう。

第1に、広報については、学部発足以来の重要な活動として位置づけられてきた。学部の社会的認知はきわめて切実な要請でもあったからである。「社会情報学部案内」、「社会情報学部だより」をはじめとして、各種のパンフレット類等を出してきた。何よりも、学部学生達が主体的に制作に携わってきた各種刊行物には、学生達の創造的で活発な活動が窺われる。特に、学部のメディア教育の一環として学生による広報活動の支援が行われてきた。「コラージュ」「アラジン」等には、若者達の現代的センスが余すところ無く表現されている。平成11年に、広報ワーキンググループが発足し、「社会情報学部案内」の作成、「学部ホームページ」の管理運用が開始された。同年、「ホームページコンテスト」が行われ、学生から応募された学部トップページ3作品の中から、学部・大学院学生と教職員の投票により1作品を公式トップページ(現行のもの)として採用した。現在、webページ上で、全教官の教育・研究情報を公開し、また入試情報、教官公募情報も公開している。平成6年より続いていた「社会情報学部だより」は、広報活動の見直しにより現在の「社会情報学部案内」に統合された。それは、

平成11年より、学部学生で構成される学部案内作成学生委員会が取材し編集し、広報委員会が監修を行い、学部教官・学生が一体となって作成されている。

第2に、今や、教育、研究と並んで大学の「第3の使命」とされる地域連携活動に、学部は創設以来一貫して取り組んできた。その契機となったのは、平成7年に発足した前橋商工会議所との共同研究組織「マルチメディア研究会」である。その後も、「起業家養成・経営者育成プログラムの開発プロジェクト（広報社KK）」「妙義山周辺地域の観光振興プロジェクト（群馬県観光物産課）」をはじめ、地元企業、自治体、経済団体との間で多彩な共同研究が実施されている。

平成14年に、野村証券の協力を得て開設した、国立大学としては全国初の産学連携型サテライト大学院「サテライト高崎」も注目を集めている。学部教官と野村証券から派遣される講師により進められる大学院科目「企業・産業分析スキル」「ビジネスプラン策定スキル」では、これまで2年間で延べ70名を超える社会人が科目等履修生として学んでいる。このほか、若者のベンチャー精神の高揚を目指した「群馬県高等学校アントレプナー・コンテスト（ヤンチャー甲子園）」や県内各校で行われる「出前授業」等、学部は現在も様々な地域連携活動に取り組んでいる。

第3に、学部スポーツ大会が、平成13年度から実施されることとなった。これは、ゼミ連絡員及びアカデミックアドバイザー連絡員が全学年をカバーする学生組織として組織化される過程において起ち上げられたものである。学生組織からの呼び掛けに応え、1年生から4年生迄の「平成13年度（第1回）スポーツ大会実行委員会」が作られた。第1回は、平成13年10月に開催された。バレーボール、バスケットボール、ドッジボール、ソフトボール、綱引き、卓球、バドミントン等多彩な競技種目が用意された。第2回は平成14年10月、第3回は平成15年10月に開催され、回を重ねることで、小規模ながらも勝敗を超えて和気あいあいとスポーツを楽しむ雰囲気が醸成されてきており、学生主導の学部行事として定着していくであろう。多くの教員の参加も期待されるところである。

第4に、学部後援会組織が、学部第1期生を受け入れた平成6年に設立され、現在に至るまで、保護者サイドからの学部支援組織として活動してきた。後援会会長も現在で第4代目である。さらに、平成11年6月に、学部卒業生を中心とした同窓会が発足した。平成14年11月、同窓会会員名簿発刊委員会が発足し、現在、同窓会名簿の取りまとめ作業を実施中である。今後、同窓生と在学学生、教職員との交流の活発化が望まれるところである。

第4に、就職問題は、学部にとっても学生にとっても最重要課題である。学部初期の卒業生は、学部の知名度・理解度が低いことや、卒業生がいないこともあって、大変な苦労を重ねながら、しかし果敢に道を切り開いて行ったのである。学部としても、早くから就職対策への取り組みを行っていた。平成7年5月に就職対策委員会を引き継いだ学部進路指導委員会及び就職対策室を設置した。平成14年からは、キャリアサポート室を設置し、専属の職員を配した。学部進路指導委員会は、キャリアサポート室と共同で、学生の就職相談に応じたり、就職説明会やインターンシップ説明会を開いたり、企業の説明会に参加するなどして、学生の就職活動を支援してきた。近年は、特に、地方自治体や企業で研修するインターンシップの参加者が増えてきている。

様々な努力の結果、学部卒業生は、経済不況の中、ここ5年間では86%から96%、この2年間では95%以上の就職率を達成し、社会的責任を果たしている。主な就職先業種としては、専門を活かした、情報通信業、金融・保険業、公務員などが挙げられる。平成13年度からは、高等学校教諭一種免許状（情報）を取得希望の学生のための授業が開講され、近い将来において高等学校の情報科目担当教員の誕生が期待されている。また、毎年、学部学生の1割弱が、大学院社会情報学研究科をはじめとして、他大学大学院、さらに欧米の大学院に進学していることについても付記しておきたい。

IX 学部創設10年目のこと

最後に、学部創設10年目にあたる平成15年の記念すべき事柄について2点述べる。

第1は、大学評価・学位授与機構による評価を受けたことである。平成14年11月に、同機構より、総合科学分野で本学部及び大学院社会情報研究科が分野別研究評価及び教育評価の対象大学となった旨の通知があった。因に、総合科学分野での対象国立大学は、本学のほかに、北海道大学、東京大学、徳島大学であった。それ以後、田村学部長、黒須俊夫大学評価対応専門委員長、落合延高同専門委員、青木繁伸同専門委員、山岸利光事務長をはじめとして、学部教職員が一体となった組織体制を設置し、その準備に当たり、「総合科学型研究プロジェクト」を起ち上げる等をして、膨大な量の「自己評価書」を作成し機構に提出した。さらに、平成15年11月11日から13日迄の3日間に及ぶ「訪問調査」が実施され、関係教職員のみならず、学部卒業生、大学院修了生、さらに在学学部生、大学院生も調査面接に対応した。訪問調査最終日の講評において、主査の山内久明放送大学教授より「今回の訪問調査は有意義なものであり、誠実な対応に感銘を受けた」旨の表明がなされた。その後、特に学部教育、大学院教育についてのコメントがなされ、長期にわたる今回の第三者評価への対応は無事終了した。本学部のパワーと水準の高さが実証されたかの感があるが、これは今後の学部の歴史にとっての再出発としての意義があるといえる。総合型・融合型・学際型といわれる本学部の「アイデンティティ」の確立への道はまだ今後も続くであろうからである。

第2は、学部創設10周年記念行事のことである。平成15年10月をもって創設10周年を迎えた本学部は、記念事業として、特別講演会並びに記念シンポジウムを開催した。10月1日、大学会館ミューズホールにおいて、東京大学大学院情報学環・副学環長の西垣通教授による「21世紀に望まれる社会情報学の課題」と題する講演が行われ、創設10周年記念に相応しく「社会情報学とは何か」という学部の基本問題をめぐって活発な質議応答が行われる等、有意義であった。さらに、10月3日には、「社会情報学シンポジウム2003」と題した記念シンポジウムが4セッションに分かれて実施され、多くの学部生、大学院生、社会人の参加も得て、熱心な討議と意見交換が行われた。また、田村学部長、今村記念事業実施委員長ほか、多くの教官による記念植樹も行われ、さらなる学部の発展充実を誓い、すべての記念行事を終えた。



10周年記念講演会で挨拶する田村泰彦学部長



記念植樹をする、左から今村元義評議員と田村学部長

【編集後記】

ある組織の10年間の歴史を記述することは容易なことではない。すべてを漏れなく記述するのは不可能に近い。しかも、10周年記念小史をまとめることが決定されてわずか1カ月余りしか時間的余裕がない状態で、各講座から選出された4名の編集委員は大いに苦慮せざるを得なかった。しかし、与えられたわずかな時間内で、4回にわたる編集委員会を開催し、4委員が調査執筆事項の役割分担を決め、何とかこのような形でまとめることができた。紙数の制約もあり、文字通りの小史にとどまっ
てはいるが、過去10年間の学部の重要事項は大体フォロー出来ていると思う。この拙い記録をよすがとして、今後の、さらなる10年、20年・・・の学部の歴史に思いを馳せたい。そして、本学部の存在と活動に対する歴史的評価を待ちたいと思う。

平成15年12月3日 記

学部創設10周年記念史編集委員会

委員長 中 村 喜美郎

委員 齊 藤 隆 夫

委員 荒 木 詳 二

委員 末 松 美知子